

平成27年度各会計決算を認定

歳出総額は866億1,725万4千円

平成27年度各会計決算の審査に当たっては、9人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月20日、21日、23日の3日間にわたり慎重な審査を行い、すべての会計決算を認定しました。

決算審査特別委員会

委員長	鶴岡 潔
副委員長	小倉 良夫
委員	木名瀬 宣人 栗原 基起 呂樂 等 椿 博文 星野 幸治 吉岡 美雪 平井 正一

反対討論

■一般会計

本決算の大きな問題点の一つは、福祉、保育行政である。社会福祉部門や清掃行政など、公的責任の果たすべき役割を放棄し、指定管理など民間委託化を進めている。保育行政については、民間による指定管理者制度を導入し、さらに私立化へと大きな転換を進めており、市が持つべき保育行政の責任を放棄するもので認めることはできない。

二つ目の問題は、行き過ぎた行政改革を進めていることである。国や県からの権限移譲等による仕事量の増加が強まる一方、職員の削減が行われ、残業時間を

含む長時間労働が一般化し、職員のメンタル面を含む健康状態も心配である。職員の人件費率は前年よりさらに0・7%の減となり、委託料等にかかわる物件費は、0・3%の増となっていることから、市民サービスの低下につながる流れに反対である。また、マイナンバー制度については、個人情報保護問題など根本的な大問題を抱えたままの実施となっているが、この制度に潜む危険性を指摘し反対するとともにこの制度の中止を求めている。

総務費では、関宿地域や福田地区へのみバスの増便やコースの検討など、市内交通の利便性を高め、交通弱者の解消を図るための見直しをすべきである。

民生費では、生活保護係のケースワーカー1人が担当する世帯数に若干の改善は見られるものの、国基準の80世帯が依然として守られておらず問題である。

衛生費では、がん検診や特定健診など、受診率の向上への一層の取り組みが必要であり、働く世代が受診

しやすいよう休日の検診を行うべきと考える。

土木費では、生活道路の補修には、市民要望に十分に答えられるよう迅速な対応を求める。また、歩道の除草回数を増やすべきである。

消防費では、消防団に頼ることなく、常備消防職員の増員が必要である。

教育費では、土曜授業について、原点に返って議論をすべきである。また、学力向上については、少人数学級によるきめ細かな対応が必要である。以上の理由により、一般会計の決算認



現地視察（消防団分団器具置き場）

定には反対である。

■国民健康保険特別会計

安定した運営のためにも一般会計からの繰り入れを増やすべきであり、被保険者の保険税負担を軽減すべきと主張し反対である。

■介護保険特別会計

保険あつて介護なしの状況となりつつあり、安心して利用できる介護保険制度を求め反対する。

■後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者を別建ての差別化医療とするものであり、制度そのものに反対である。

賛成討論

■一般会計

単年度収支は5億5千104万8千80円の黒字であることから、配分財源の範囲内で適正な執行がなされたものと認め評価する。また、厳しい財政状況の中、これまでどおり、行政サービスは基本的にその水準を落とさないという新野田市の行政運営の基本的な考え方に基づき、真に必要な部分に重点配分しつつ、多種多様な住民要望への対応が図られた適切な予算執行である。

当初予算の目的をおおむね達成し、かつ健全な財政運営に努力した総合計画に沿った事業推進を評価する。

歳入における個人市民税が前年度比で1億4千900万円の増となったものの、法人市民税は大幅減など、全体では2億300万円の減となったが、税率引き上げの影響による地方消費税交付金は前年度比で10億5千700万円の大幅増となり、一般会計の歳入決算額は51億9千99万円、歳出決算額は49億8千597万円という決算状況となっている。

総務費では、継続事業として取り組んできた新総合計画を策定するとともに、平成28年2月から個人番号カードの交付を開始した。また、戸籍の電算化やコミュニティバスの継続運行事業を評価する。

民生費の社会福祉関係では、あおい空において短期入所サービスを開始したほか、重度心身障がい者医療費助成を現物給付化し、利便性の向上が図られた。児童福祉関係では、妊娠期から子育て期にわたるさまざま

な相談にワンストップで継続的に対応する拠点として、子ども支援室を開設するとともに、子ども医療費助成の対象を拡大し、中学校3年生までの通院及び調剤の費用に対して助成を開始したことを評価する。

衛生費では、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に取り組み、子宮がん及び乳がん検診の推進を評価する。

農林水産業費では、耕畜連携事業として、乳牛飼料の生産試験及び給餌試験を実施した。また、就農支援事業を開始したことや農産物ブランド化事業への取り組みを評価する。

商工費では、空き店舗活性化施策として、地域商店街活性化事業補助金を活用し、閉店後ののだ元気市場の店舗を利用した集客イベントを実施した。市内商店での消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券発行事業を実施したことを評価する。

土木費では、合併関連事業である愛宕駅東口交通結節点改良事業、柏寺排水路

平成27年度各会計決算の状況 (千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	
一 般 会 計	51,890,997	49,885,976	
特 別 会 計	国民健康保険	23,391,251	22,410,834
	下水道事業	3,192,120	3,140,862
	用地取得	190,100	73,181
	介護保険	9,527,149	9,512,855
	次木親野井特定土地区画整理事業	304,109	283,546
	後期高齢者医療	1,320,794	1,310,000
合 計	89,816,520	86,617,254	

整備事業、堤台柳沢線道路整備事業(1工区)を完了させるとともに、六丁四反排水路改修事業や川間駅北口駅前広場整備事業、連続立体交差事業等の進捗を評価する。自然環境保護関係では、生物多様性のシンボルであるコウノトリの放鳥を成功させたことを評価する。

消防費では、消防自動車の更新のほか、新たに水難救助隊用の備品整備を実施したことを評価する。

教育費では、きめ細かく質の高い指導を行い、市内全ての児童生徒に均等な学習の機会を提供することを

目的として、引き続き土曜授業を実施したほか、学校施設の耐震化計画に基づいて耐震補強工事が完了したことを評価する。このように平成27年度歳入歳出決算は、新市建設計画に基づいて着実に事業を進めるとともに、行政改革大綱実施計画に基づく職員の定員管理や指定管理者の導入も確実に実施され、適正な予算執行であると認められることから賛成である。

■各特別会計

それぞれの目的に沿った適切な予算執行がなされたものと認め賛成する。

審査風景

